

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	3,652,607			3,607,875	実質収支比率			9.3	9.7																																																																																																																																		
市町村名	西原村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,341,316	3,300,461	経常収支比率	84.4	84.6	(90.4)	(91.1)																																																																																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	311,291	307,414	(※1)																																																																																																																																								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,167	76,754	標準財政規模	2,369,570	2,380,857																																																																																																																																						
				中部	×	実質収支	220,124	230,660	財政力指数	0.35	0.35																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	6,792	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-10,536	-33,294	公債費負担比率	17.1	17.6																																																																																																																																						
	17年国調(人)	6,352		過疎	×	積立金	126,844	133,743	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	6.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,075	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	7,041		653	664	指数表選定	○	実質単年度収支	116,308	100,449	実質公債費比率	9.4	10.7																																																																																																																																				
	24.03.31(人)	7,004	第2次	18.6	19.6			基準財政収入額	713,925	711,096	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	7,004		907	923			基準財政需要額	2,002,601	2,009,547																																																																																																																																							
	増減率(%)	1.0	第3次	25.9	27.3			標準税収入額等	920,490	913,251																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	0.5		1,945	1,791			経常経費充当一般財源等	2,034,636	2,055,009																																																																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	77.23	55.5	53.0			歳入一般財源等	2,774,508	2,906,806																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,221																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,478,294	2,753,717																																																																																																																																						
	市区町村長	1	6,830		一般職員	72	216,504	3,007	うち公的資金	2,214,312	2,408,379																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	351,830	372,332																																																																																																																																						
	教育長	1	4,780		うち技能労務職員	7	19,509	2,787	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,720		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,385	20,371																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,134,708	1,007,864																																																																																																																																						
	議会議員	9	2,050		合計	72	216,504	3,007	減債基金	121,609	121,529																																																																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)			104.8	(96.8)	その他特定目的基金	596,009	551,442																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>西原村工業用水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>西原村中央簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>熊本県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大津町・西原村原野組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>益城、嘉島、西原環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>阿蘇広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>高道原南消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	西原村工業用水道事業会計	(6)	西原村中央簡易水道事業特別会計	(7)	熊本県市町村総合事務組合						(3)	介護保険特別会計					(8)	大津町・西原村原野組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合												(10)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)												(11)	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)												(12)	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)												(13)	高道原南消防組合												(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	西原村工業用水道事業会計	(6)	西原村中央簡易水道事業特別会計	(7)	熊本県市町村総合事務組合																																																																																																																																								
		(3)	介護保険特別会計					(8)	大津町・西原村原野組合																																																																																																																																								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合																																																																																																																																								
								(10)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(11)	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)																																																																																																																																								
								(12)	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)																																																																																																																																								
								(13)	高道原南消防組合																																																																																																																																								
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	763,866	20.9	763,866	33.9	普通税	761,454	99.7	-
地方譲与税	43,669	1.2	43,669	1.9	法定普通税	761,454	99.7	-
利子割交付金	1,133	0.0	1,133	0.1	市町村民税	287,522	37.6	-
配当割交付金	768	0.0	768	0.0	個人均等割	9,426	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	218,302	28.6	-
地方消費税交付金	74,833	2.0	74,833	3.3	法人均等割	23,738	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	35,993	1.0	35,993	1.6	法人税割	36,056	4.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	409,276	53.6	-
自動車取得税交付金	9,505	0.3	9,505	0.4	うち純固定資産税	408,130	53.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,185	2.6	-
地方特例交付金	4,392	0.1	4,392	0.2	市町村たばこ税	44,471	5.8	-
地方交付税	1,394,697	38.2	1,288,676	57.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,288,676	35.3	1,288,676	57.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	106,021	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,412	0.3	-
(一般財源計)	2,329,054	63.8	2,223,033	98.8	法定目的税	2,412	0.3	-
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0	入湯税	2,412	0.3	-
分担金・負担金	8,029	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	55,056	1.5	469	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	5,206	0.1	506	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	225,620	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	306,229	8.4	-	-	合計	763,866	100.0	-
財産収入	197,883	5.4	25,011	1.1				
寄附金	190	0.0	-	-				
繰入金	14,082	0.4	-	-				
繰越金	307,414	8.4	-	-				
諸収入	42,160	1.2	263	0.0				
地方債	160,900	4.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	160,000	4.4	-	-				
歳入合計	3,652,607	100.0	2,250,066	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	248,575	実質収支	46,934
簡易水道	400	再差引収支	38,651
工業用水道	219	加入世帯数(世帯)	1,056
上水道	-	被保険者数(人)	2,014
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	46,365	1人当り	111
その他	201,591	保険料(料)収入額	248
		国庫支出金	111
		保険給付費	248

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,520	2.2	2,100	73,520	73,520
総務費	639,960	19.2	10,544	613,729	613,729
民生費	912,873	27.3	101,308	493,906	493,906
衛生費	240,218	7.2	23,979	206,837	206,837
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	221,954	6.6	56,813	140,954	140,954
商工費	187,023	5.6	174,871	15,830	15,830
土木費	231,075	6.9	154,603	111,187	111,187
消防費	147,947	4.4	1,048	146,904	146,904
教育費	195,064	5.8	9,842	175,291	175,291
災害復旧費	18,061	0.5	-	11,438	11,438
公債費	473,621	14.2	-	473,621	473,621
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,341,316	100.0	535,108	2,463,217	2,463,217

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,526,155	45.7	1,235,456	1,221,451	50.7
人件費	683,264	20.4	651,761	638,106	26.5
うち職員給	374,012	11.2	359,166	-	-
扶助費	369,270	11.1	110,074	109,724	4.6
公債費	473,621	14.2	473,621	473,621	19.7
元利償還金	473,621	14.2	473,621	473,621	19.7
内 うち元金	436,323	13.1	436,323	436,323	18.1
訳 うち利子	37,298	1.1	37,298	37,298	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,261,992	37.8	1,097,142	813,185	33.7
物件費	319,205	9.6	245,531	212,374	8.8
維持補修費	53,557	1.6	53,113	53,113	2.2
補助費等	460,875	13.8	408,308	344,219	14.3
うち一部事務組合負担金	247,320	7.4	247,257	226,970	9.4
繰出金	248,356	7.4	211,315	203,479	8.4
積立金	179,999	5.4	178,875	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	553,169	16.6	130,619	-	-
うち人件費	9,159	0.3	9,159	-	-
普通建設事業費	535,108	16.0	119,181	-	-
うち補助	237,709	7.1	20,422	-	-
うち単独	295,459	8.8	97,719	-	-
災害復旧事業費	18,061	0.5	11,438	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,341,316	100.0	2,463,217	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

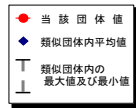
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,653	3,341	311	220	14	2,478	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県西原村

人口	7,075	人(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	7,041	人(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	字	比	率				
面積	77.23	km <sup>2</sup>	算	結	実	赤	字	比	率				
人口	3,652,607	千円	得	算	実	赤	字	比	率				
総額	3,341,316	千円	来	算	実	赤	字	比	率				
収入	2,220,124	千円	来	算	実	赤	字	比	率				
支出	2,369,570	千円	市	町	村	類	型	H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1
実績	2,478,294	千円	(	年	度	毎	)	H23	II-1	H24	II-1		
標準													
財政													
規模													
現在													

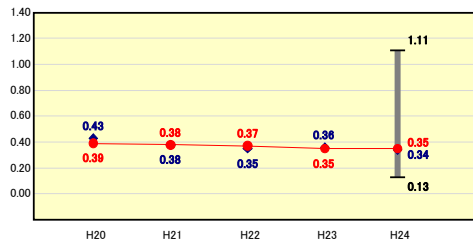


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 14/40 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

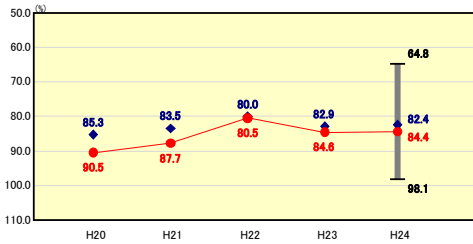


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.35で、類似団体平均値を僅かに上回っているが、全国平均値以下、県平均値僅かに上回っている状況にある。基準財政需要額は695万円の減額で、主なものは地方再生対策費4,246万円減、雇用対策・地域資源活用推進費6,644万円減、地域経済・雇用対策費10,693万円増、公債費1,574万円減、包括算定経費623万円減、臨時財政対策債発行可能額1,317万円減等、また基準財政収入額は283万円増で、主なものは市町村民税1,613万円増、固定資産税1,455万円減、地方特別交付金767万円減等となっている。今後も、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策等の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

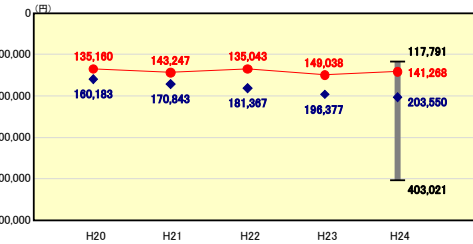


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は84.4%と対前年0.2ポイント下回った。経常経費充当一般財源等は2,037万円減額となり、主なものは人件費1,948万円減、物件費1,603万円増、維持補修費2,017万円減、扶助費1,277万円増、補助費等1,682万円増、公債費3,792万円減、繰出金1,157万円増等となった。また経常一般財源等は1,821万円減額となり、主なものは地方税642万円増、地方特別交付金855万円減、地方交付税536万円減、臨時財政対策債1,300万円減等となったことによる。今後も、事務事業の見直しによる経常経費の削減に努め、また、公債費については起債発行額を償還元金以下に抑制し、地方債現在高の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,268円]

類似団体内順位 6/40 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

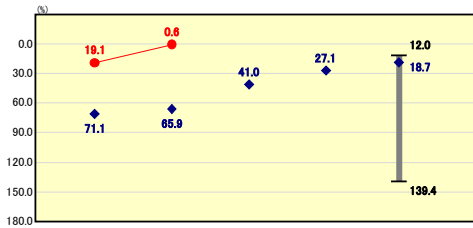


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たり人件費・物件費等決算額の状況は、類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。主要因については、行政サービスを低下させないようにしながら、定数管理・経費削減を行っているが、人口規模の小さい町村では人口一人当たりの金額は増加することになると考えられる。今後もこれらも含めた経費についても抑制していくよう努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

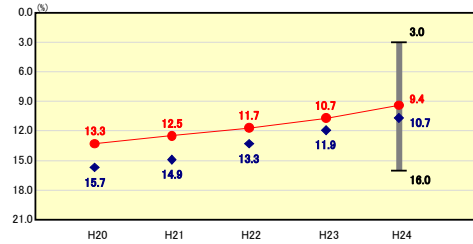


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は類似団体平均値、全国及び県平均値を下回っている状況にある。地方債現在高はH15年度地方債残高40億8,903万円(地方債残高対標準対標比率285.1%)がピークであったが、それ以降地方債発行額を償還元金以下に抑えていることによりH24年度地方債残高は24億7,829万円(地方債残高対標準対標比率104.6% 対前年2億7,542万円減)となり、充当可能な財政調整基金及び減債基金等の積立金1億8,042万円の増額に伴い低下している。今後も起債発行額を償還元金以下に抑制し、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

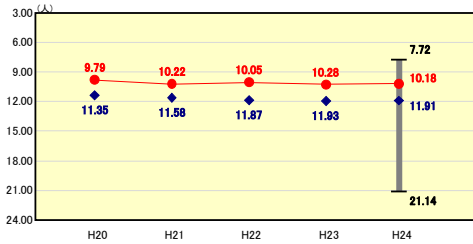


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は類似団体平均及び県平均を下回っている状況にある。元利償還金の減少等により実質公債費比率は年々減少しているが、新規発行債についても起債発行額を償還元金以下に抑制するよう努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.18人]

類似団体内順位 10/40 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

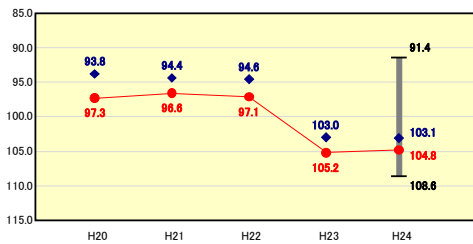


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は類似団体平均値を下回っているが、全国平均値、県平均値を上回っている状況にある。H24年度の退職者は2名で、H25年度再任用採用者2名で、一般会計対象職員数72名となっている。今後もより適切な職員の定数管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.8]

類似団体内順位 23/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数は類似団体平均値、全国町村平均値を上回っている状況にある。H17年度から3年間職員の給料カット(一般職員5%)を行い、H20年度においては給与カットの復元、また昇給について国と異なり1号俸の抑制措置を行ってきたが、H24年度は経験年数階層の移動等があり給料月額に若干の変動等があり、ラスパイルズ指数が104.8(国家公務員の給与改定特別措置が無い場合:96.8)と対前年0.4ポイント下降した。今後も引き続き人件費削減に努める。

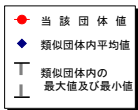
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

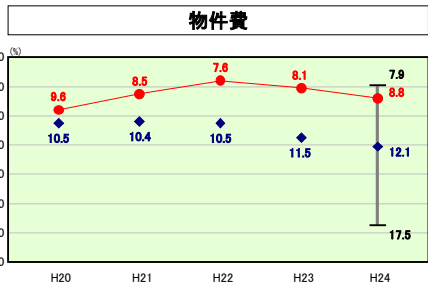
熊本県西原村

## 経常収支比率の分析

人口	7,075人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	7,041人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	77.23 km <sup>2</sup>	実収支公債負担比率	9.4 %
歳入総額	3,652,607千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
歳出総額	3,341,316千円	(年 度 毎)	H23 II-1 H24 II-1
実収支	220,124千円		
標準財政規模	2,369,670千円		
地方債現在高	2,478,294千円		

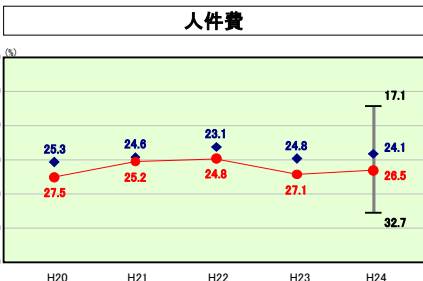


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



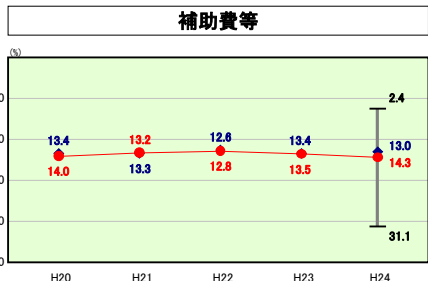
類似団体内順位 3/40 全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

**物件費の分析欄**  
 全国、県平均及び類似団体平均より下回っている状況にある。要因として旅費及び賃金を抑制し、施設等の管理については、H18年度から指定管理者制度の導入を実施しており、今後も事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。



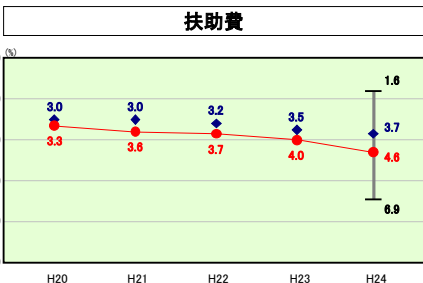
類似団体内順位 32/40 全国平均 24.8 熊本県平均 24.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較して2.4ポイント上回っているが、類似団体人口一人当たりの決算額と比較すると平均以下となっている。H23年度の退職者は3名で、H24年度新規採用者5名で職員数が2名増となり、一般会計対象職員数72名となっている。今後も引き続き人件費の削減に努める。



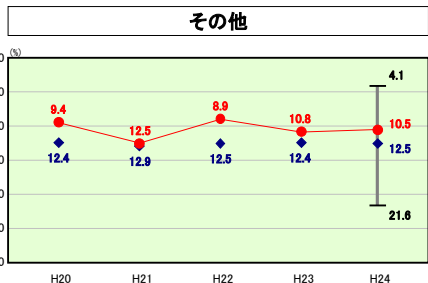
類似団体内順位 26/40 全国平均 10.1 熊本県平均 10.9

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均、全国及び県平均より上回っている状況にある。補助費等のうち一部事務組合への負担金の占める割合が53%を超えており、今後は、補助金等の交付が適当な事業などについて精査し、不適当な補助金等は見直しを行うよう努める。



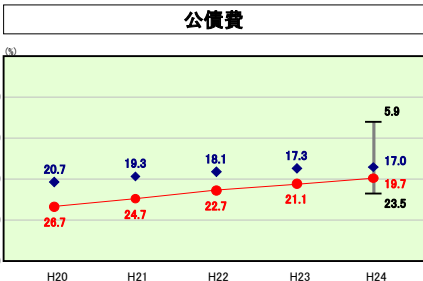
類似団体内順位 29/40 全国平均 11.2 熊本県平均 11.6

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均は上回っているが、全国、県平均より下回っている状況にある。近年、人口の増加に伴い老人福祉費、障がい者福祉費(支援費、重心医療等)の増加、乳幼児医療助成金等の増加がみられるようになった。財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるべく生活指導・各種健診等の更なる普及に努める。



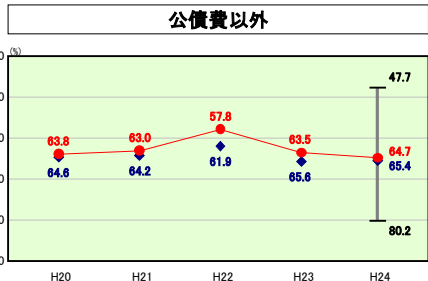
類似団体内順位 13/40 全国平均 12.5 熊本県平均 13.4

**その他の分析欄**  
 全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にある。今後は維持補修費等の増加、また特別会計への繰入金等において、少子高齢化の影響による、国民健康保険特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金の増加が危惧される。住民が健康な生活を送れるよう生活・栄養指導、各種健診等の更なる普及に努める。



類似団体内順位 31/40 全国平均 18.8 熊本県平均 18.3

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均、全国及び県平均より上回っている状況にある。H11年度末をもって過疎地域から外れたが、H12~H16まで過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去3か年の借入額の平均の80%を過疎債で発行できたことから、その元利償還金がH19年度にピークとなった。その後は年々減少傾向にあり、今後も起債発行額を償還元金以下に抑制し、地方債現在高の削減に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 71.9 熊本県平均 70.1

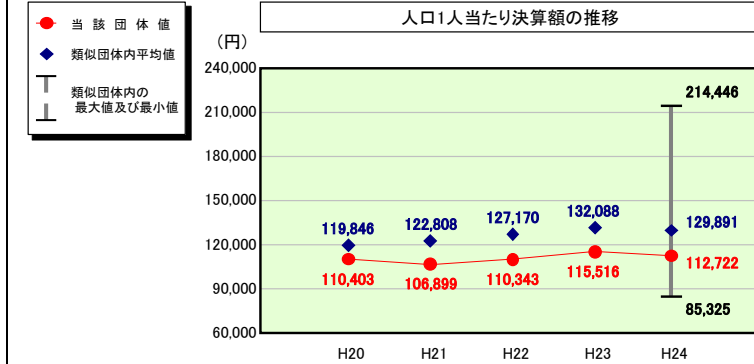
**公債費以外の分析欄**  
 全国、県平均及び類似団体の平均より下回っている状況にある。今後も全体の事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県西原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

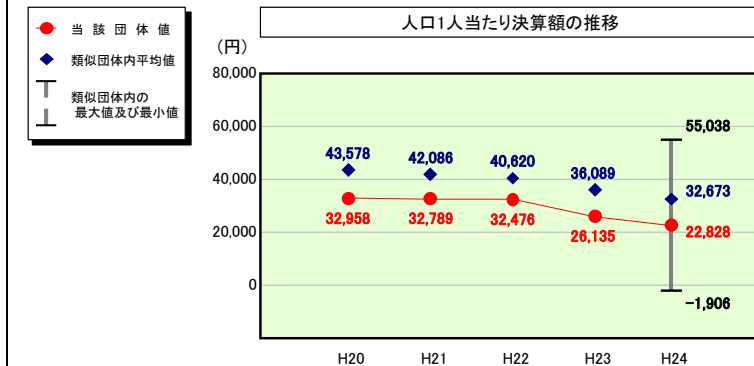
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	683,264	96,574	106,450	▲ 9.3
賃金(物件費)	8,270	1,169	10,550	▲ 88.9
一部事務組合負担金(補助費等)	134,899	19,067	15,204	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,626	3,905	5,301	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,159	1,295	2,621	▲ 50.6
▲退職金	▲ 65,712	▲ 9,288	▲ 11,377	▲ 18.4
合計	797,506	112,722	129,891	▲ 13.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.18	11.91	▲ 1.73
ラスパイレス指数	104.8	103.1	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

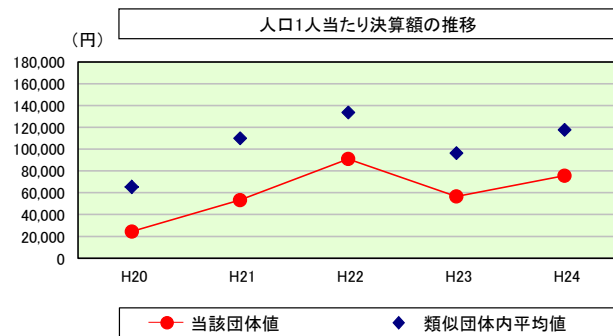


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	473,621	66,943	72,220	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	463	65	21,826	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,899	2,671	5,563	▲ 52.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,977	3,530	2,035	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,041	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,449	▲ 50,381	▲ 66,067	▲ 23.7
合計	161,511	22,828	32,673	▲ 30.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

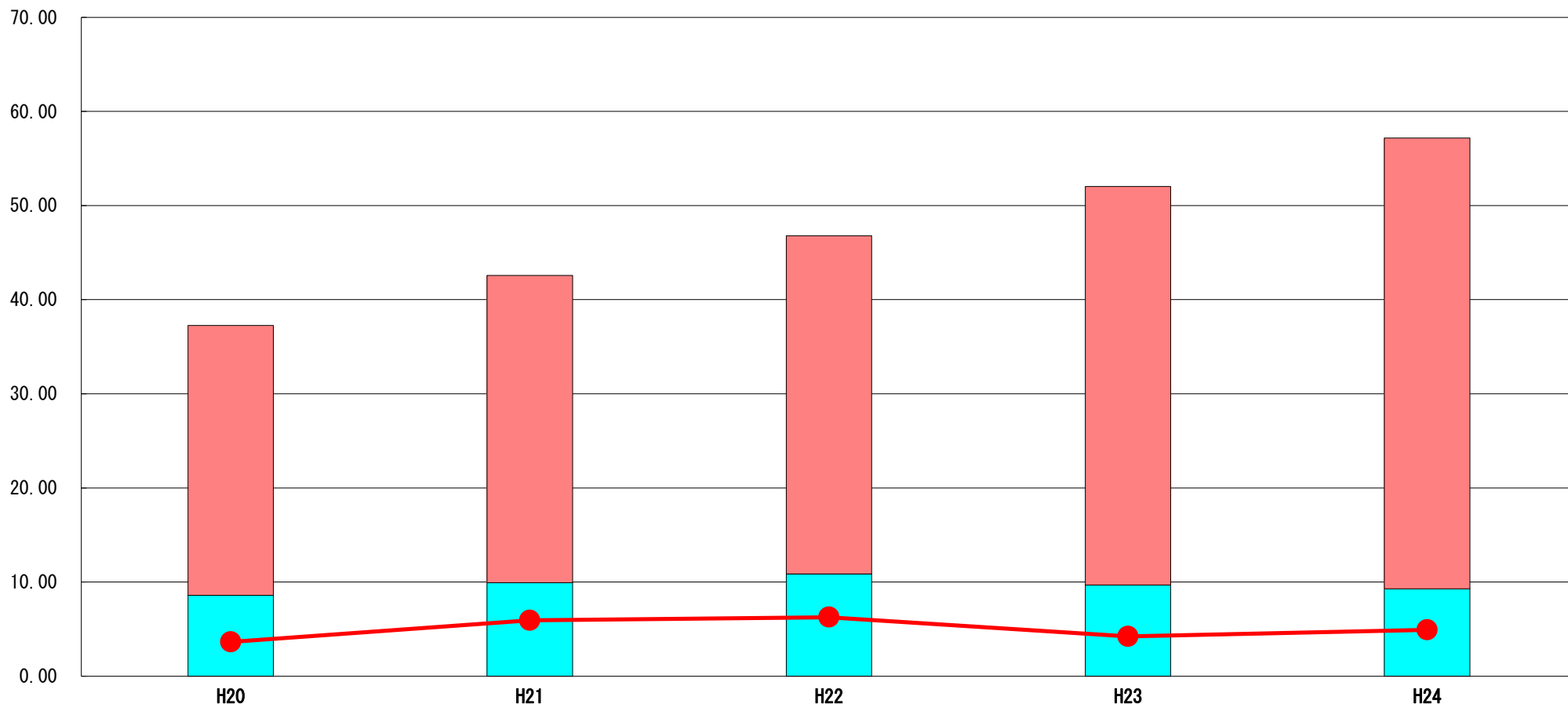
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	167,331	24,439	▲ 24.7	65,371	4.1	▲ 28.8
うち単独分	101,781	14,865	▲ 23.7	41,126	▲ 4.0	▲ 19.7
H21	370,562	53,341	118.3	109,926	68.2	50.1
うち単独分	274,391	39,498	165.7	64,844	57.7	108.0
H22	634,044	91,059	70.7	133,616	21.6	49.1
うち単独分	291,581	41,876	6.0	57,933	▲ 10.7	16.7
H23	397,158	56,704	▲ 37.7	96,333	▲ 27.9	▲ 9.8
うち単独分	295,953	42,255	0.9	57,060	▲ 1.5	2.4
H24	535,108	75,634	33.4	117,673	22.2	11.2
うち単独分	295,459	41,761	▲ 1.2	62,359	9.3	▲ 10.5
過去5年間平均	420,841	60,235	32.0	104,584	17.6	14.4
うち単独分	251,833	36,051	29.5	56,664	10.2	19.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

熊本県西原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		28.68	32.66	35.94	42.33	47.89
 実質収支額		8.58	9.92	10.85	9.69	9.29
 実質単年度収支		3.64	5.93	6.26	4.22	4.91

## 分析欄

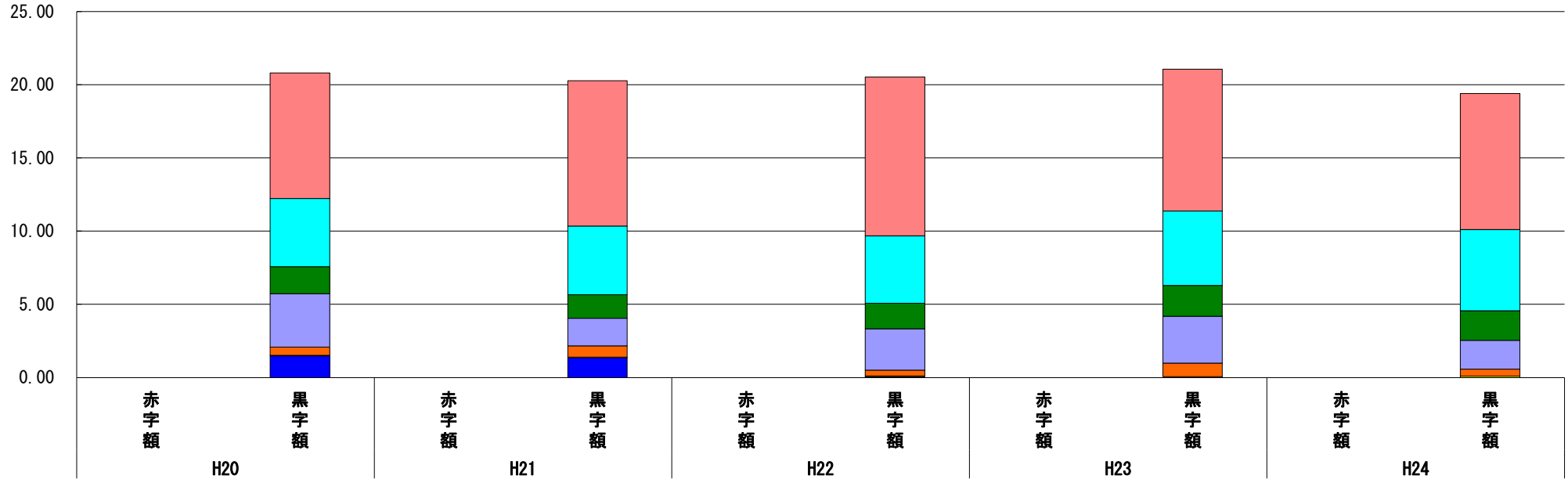
- 財政調整基金残高  
平成16年度から増加傾向。決算剰余金等を取崩以上に積み増しているため。
- 実質収支額  
年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で概ね標準財政規模比8~10%台を推移する等変動が少なく良好な状態であると考察する。
- 実質単年度収支  
財政調整基金の取崩しが抑えられていることにより、実質単年度収支はプラスを推移している。
- 今後の対応  
今後も、緊急に必要な事業等を峻別し、投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを行い財政基盤の強化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県西原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.58	9.92	10.85	9.69	9.29
西原村工業用水道事業会計		4.65	4.69	4.60	5.07	5.54
介護保険特別会計		1.86	1.61	1.75	2.12	2.02
国民健康保険特別会計		3.63	1.88	2.82	3.20	1.98
西原村中央簡易水道事業特別会計		0.58	0.77	0.40	0.91	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.07	0.07	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.49	1.36	0.04	0.00	-

## 分析欄

- 現状  
一般会計及びすべての特別会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

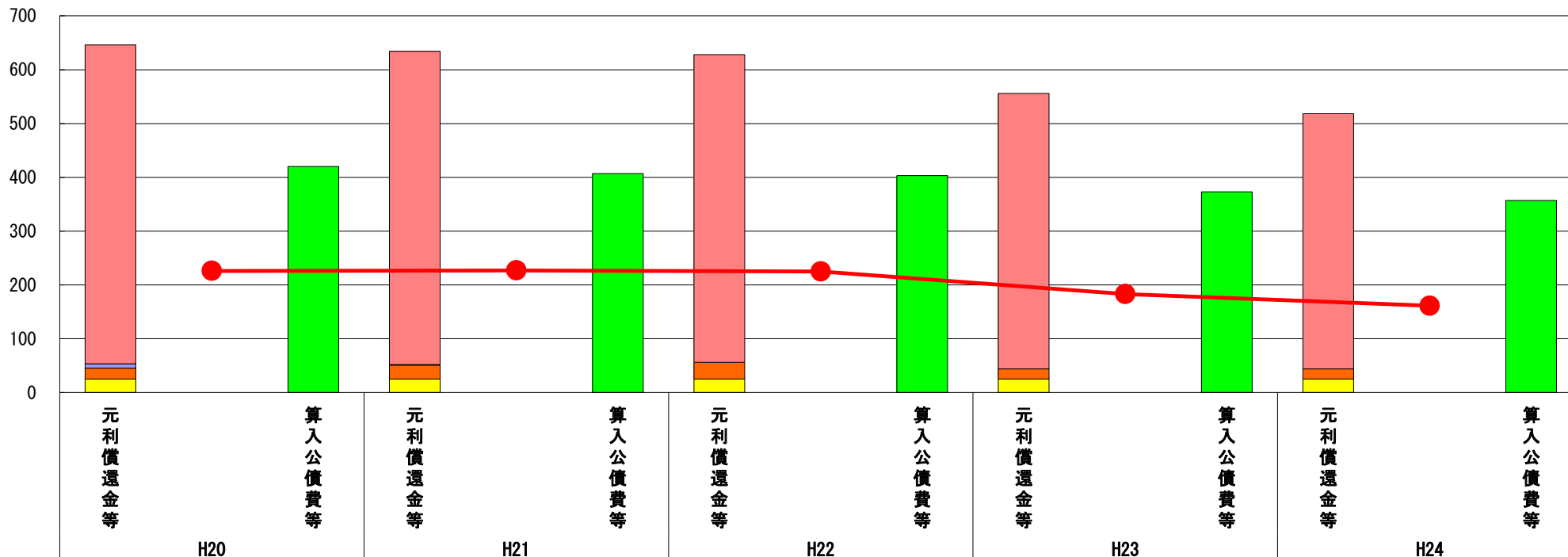


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県西原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		593	582	572	512	474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	1	0	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	26	31	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	25	25	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		420	407	403	373	357
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		226	227	225	183	161

## 分析欄

- 元利償還金  
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
近年新規発行起債がなく、元利償還金が減っているため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未済であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

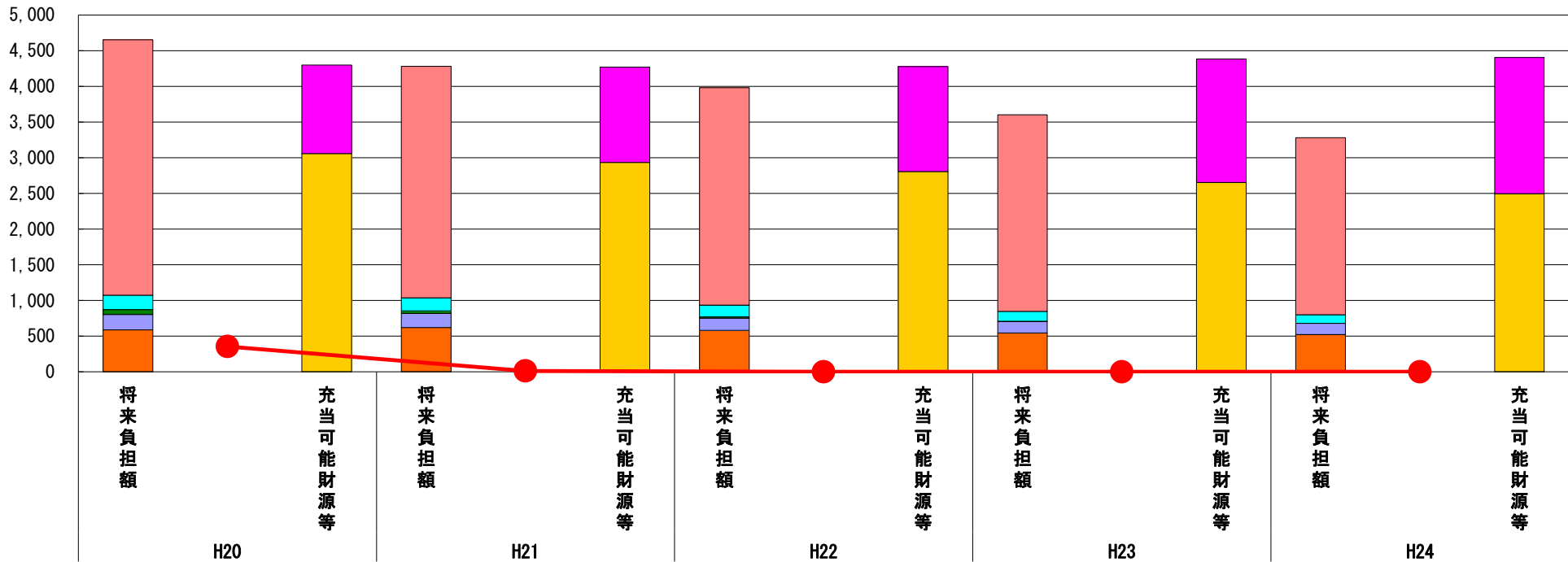
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県西原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,581	3,246	3,048	2,754	2,478
	債務負担行為に基づく支出予定額		198	179	161	141	121
	公営企業債等繰入見込額		70	39	20	3	2
	組合等負担等見込額		216	195	171	158	154
	退職手当負担見込額		588	622	581	546	524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,239	1,335	1,467	1,729	1,909
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,059	2,934	2,808	2,653	2,495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		355	13	▲ 293	▲ 779	▲ 1,125

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高  
起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制しているため、減少傾向にある。

○公営企業債等繰入見込額  
公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。

○将来負担比率の分子  
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

○今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制を行い、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。